

2023年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年6月13日

上場会社名 株式会社サーキュレーション 上場取引所 東
 コード番号 7379 URL https://circu.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 福田 悠
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 副社長 (氏名) 山口 征人 (TEL) 03(6256)0467
 四半期報告書提出予定日 2023年6月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 2023年7月期第3四半期の業績 (2022年8月1日~2023年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期第3四半期	6,152	18.0	454	△10.5	454	△10.4	286	△13.5
2022年7月期第3四半期	5,214	32.0	508	36.5	507	38.3	330	28.9
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
		円 銭		円 銭				
2023年7月期第3四半期		34.58		33.41				
2022年7月期第3四半期		40.10		38.29				

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年7月期第3四半期	3,560	2,621	73.6
2022年7月期	3,344	2,319	69.3

(参考) 自己資本 2023年7月期第3四半期 2,621百万円 2022年7月期 2,319百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年7月期	—	0.00	—		
2023年7月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年7月期の業績予想 (2022年8月1日~2023年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,100	14.0	540	1.9	540	2.2	347	0.1	41.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想に関する注記 通期予想につきましては、2022年9月13日に公表した予想数値を変更しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付書類P.10「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年7月期3Q	8,342,000株	2022年7月期	8,266,400株
2023年7月期3Q	43,052株	2022年7月期	47,400株
2023年7月期3Q	8,280,185株	2022年7月期3Q	8,252,758株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足資料の入手方法について)

当社は、2023年6月13日(火)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、日本取引所グループウェブサイト上の「適時開示情報閲覧サービス」及び当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(四半期損益計算書関係)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、ウクライナ問題をめぐる国際情勢の緊迫化や原油価格の高騰、米国金融政策動向の世界経済への影響等により、国内景気は依然不透明感が拭えない状況にあります。なお、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）につきましては、感染拡大防止策の浸透や各種政策の効果もあり、ピーク時から比較して緩やかに落ち着きを取り戻しつつあります。

一方で、個人の働き方は多様化し、人生100年時代におけるシニア世代の働き方、女性の活躍推進、日本国政府の掲げる働き方改革、企業を取り巻く終身雇用の崩壊等により、多様な働き方を望む個人が増加しており、組織に依存しない働き方が広がっております。加えて、高度な技能を有するプロ人材は、高い専門性を磨き「一社に雇用されるのではなく、専門性を活かし複数社で価値を発揮する」志向性を持った働き方が増加しております。

企業も、少子高齢化による労働力の減少、地方中小企業の事業承継問題、大手企業のイノベーションのジレンマ等、我が国の経済発展において多くの課題を抱えております。

従来の企業と個人が「雇用」という形で繋がるというあり方では、これらの課題に対応することが困難な状況になっております。「雇用」に縛られない多様な働き方を望む個人と、外部のプロ人材による経営改革を進めたい企業が、時間や場所、組織の枠組み等の制限を超えて、協業できる仕組みが必要になっていくと考えられます。

このような状況のもと、当社は、「世界中の経験・知見が循環する社会の創造」というビジョンを掲げ、「プロシエアリング」事業を展開し、順調に業績を伸ばしております。当社主力サービスである「プロシエアリングコンサルティング」サービスは、世の中の法人企業が抱える経営課題を外部プロ人材の力で解決支援するサービスであります。また、「FLEXY（フレキシィー）」サービスは、企業のITに関する経営課題をDX（デジタルトランスフォーメーション）によって解決支援するサービスであります。

当第3四半期累計期間は、労働人口減少による人手不足や働き方改革に加え、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響から、オープンイノベーションによる経営改革やDXによる業務効率化を推進する企業が増加する等、外部プロ人材活用の需要が堅調に推移致しました。

「プロシエアリングコンサルティング」サービス、「FLEXY」サービスの売上高は、「平均月次プロジェクト件数×平均月次請求単価×9ヶ月」により算出されます。当第3四半期累計期間は、過去の緊急事態宣言を経て当社登録のプロ人材による法人顧客へのWeb MTG等を用いたリモート支援が定着しており、平均月次稼働プロジェクト数が1,274件となり、過去最高値に到達しました。

なお、適時開示にて公表しております2023年4月18日付「代表取締役の異動に関するお知らせ」及び、同年4月20日付「代表取締役退任の開示に関する経過報告及び新経営体制に関するお知らせ」による影響につきましては、当第3四半期累計期間においては軽微と捉えております。

以上の結果、その他サービスの売上高も加味し、当第3四半期累計期間における売上高は6,152,027千円（前年同期比18.0%増）となりました。費用につきましては、優秀な人材の採用、社内DX推進、ウェビナー施策を推進するためのマーケティング投資等を行いました。また、特別損失として、地方拠点の事務所移転に伴う固定資産除却損を2,043千円、前代表退任に関連し発生した一連の費用をクライシス対応費用として986千円計上しております。その結果、営業利益は454,809千円（前年同期比10.5%減）、経常利益は454,900千円（前年同期比10.4%減）、四半期純利益は286,357千円（前年同期比13.5%減）となりました。なお、当社はプロシエアリング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

事業ごとの売上高は次の通りであります。

サービス別	前第3四半期累計期間 (千円)	当第3四半期累計期間 (千円)	前年同期比 (%)
プロシエアリング コンサルティングサービス	2,867,657	3,312,448	115.5
FLEXYサービス	2,233,541	2,695,386	120.7
その他	113,257	144,192	127.3
計	5,214,456	6,152,027	118.0

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計につきましては、前事業年度末と比較して、216,400千円増加し、3,560,859千円となりました。これは主に、プロシエアリング事業の業容拡大により、現金及び預金が135,167千円、売掛金が76,623千円、それぞれ増加したことに加え、社内使用SaaSライセンスの前払等により流動資産その他が24,253千円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計につきましては、前事業年度末と比較して、86,346千円減少し、939,092千円となりました。これは主に、買掛金が33,348千円増加したこと、未払金が112,561千円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較して302,747千円増加し、2,621,766千円となりました。これは、これは四半期純利益等の計上により、利益剰余金が284,590千円増加したことに加え、新株予約権の行使により、資本金が4,496千円、資本準備金が4,496千円、それぞれ増加したこと、更には、当社取締役及び執行役員を割当対象とし、中長期的な企業価値向上を目的とした譲渡制限付株式報酬制度導入により、自己株式9,162千円が処分により減少したこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年7月期の業績予想につきまして、下記の通り修正することと致しました。

1. 2023年7月期通期業績予想数値の修正

2023年7月期業績予想(2022年8月1日～2023年7月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 9,300	百万円 600	百万円 600	百万円 390	円銭 47.13
今回発表予想(B)	8,100	540	540	347	41.90
増減額(B-A)	△1,200	△60	△60	△43	△5.22
増減率(%)	△12.9	△10.0	△10.0	△11.0	△11.0
(ご参考) 前期通期実績	7,104	530	528	346	42.02

2. 修正の理由

① 売上高の減少

当社主力サービスである「プロシエアリングコンサルティング」サービス、「FLEXY」サービスの通期売上高は、「平均月次プロジェクト件数×平均月次請求単価×12ヶ月」により算出されます。「平均月次プロジェクト件数」「平均月次請求単価」につきましては、当初計画に対し、下記の通り見通しを立てています。

	2023年7月期 平均月次プロジェクト件数	2023年7月期 平均月次請求単価
	件	千円
前回発表予想	1,499	509
今回発表予想	1,264	527
増減額	△235	18
増減率(%)	△15.7	3.5

法人顧客への請求単価につきましては当初計画を若干上回る数値にて推移しており、顧客満足度も高い水準を維持できております。一方、平均月次プロジェクト件数につきましては、当初計画から減少して推移しており、2023年7月期は、当初計画1,499件に対し1,264件と、当初計画比△235件(△15.7%)の着地を見込んでおります。

また、適時開示により公表しております2023年4月18日付「代表取締役の異動に関するお知らせ」及び、同年4月20日付「代表取締役退任の開示に関する経過報告及び新経営体制に関するお知らせ」による当第3四半期累計期間への影響につきましては軽微でしたが、営業活動の一時的な遅延が発生し、当第4四半期に限定的な影響が生じる見込みです。

これらを踏まえ通期売上高は当初計画から1,200百万円減少(減少率△12.9%)し、通期売上高8,100百万円という見通しとなりました。

月次平均プロジェクト件数の減少要因につきましては、主に直近入社者の社内コンサルタント一人ひとりが生み出す生産性におきまして、当初計画よりも立ち上がりスピードが鈍化しているためと考えております。

弊社は、2014年創業当初から変わらずプロシエアリング事業を展開し、これまで累積稼働取引企業数4,445社(*1)、累積稼働プロジェクト数14,630件(*2)の実績があります。また、月次プロジェクト継続稼働率98.0%(*3)、取引企業当たり年間平均稼働プロジェクト数2.6件(*4)と、継続的に案件を獲得するリカー

リング型ビジネスモデルを確立して参りました。これら実績により蓄積された顧客対応力の向上、またデータ活用による生産性向上の取組は継続しております。しかしながら、コンサルタント一人ひとりが顧客と向き合い、顧客の経営課題を共にディスカッションし定義しながらプロジェクトを生み出すプロセスは一定の力量が求められます。この力量を高めるための研修制度の拡充や、生産性向上をミッションとするミドルオフィス部門の組成も実行して参りました。これら取組に一定の効果を認めながらも、新規入社者の現場配属後生産性が伸び悩み、その結果今期創出を見込んでいたプロジェクト件数が減少する見通しとなりました。

(*1) 2023年7月期第3四半期実績。集計対象期間以前で取引実績のある全企業数。対象サービスは全サービス。稼働前に解約に至った企業は集計対象から除外とする。

(*2) 2023年7月期第3四半期実績。累積稼働プロジェクト件数の推移：集計対象期間以前に稼働実績のある全プロジェクト数。対象サービスは全サービス。稼働前に解約に至ったプロジェクトは集計対象から除外とする。

(*3) 2023年7月期第3四半期実績。集計対象期間における、月次途中解約プロジェクト数合算を、月次稼働プロジェクト数合算で除した値を、1から減算して算出。対象サービスは、プロシエアリングコンサルティングサービス、FLEXYサービス。小数点第二位を四捨五入。

(*4) 2022年7月期実績。各会計年度における年次稼働プロジェクト数を同期間の年次稼働取引企業数で除算して算出。複数の会計年度に跨るプロジェクトの場合、各会計年度で1プロジェクトとして集計。実稼働した会計年度のみ集計対象。対象サービスは、プロシエアリングコンサルティングサービス、FLEXYサービス。小数点第二位を四捨五入。

なお、有価証券報告書の「事業等のリスク」において、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) に伴うリスクについても記載しておりますが、過去の緊急事態宣言を経て当社登録のプロ人材による法人顧客へのWeb MTG等を用いたリモート支援が定着しており、現在の新型コロナウイルスによる当社2023年7月期業績への影響は軽微と捉えております。

② 営業利益、経常利益の減少

売上高の減少に合わせ、原価、売上総利益も減少しました。一方、販管費の効率的投資の見直しを行い、通期営業利益は当初計画から60百万円減少 (減少率△10.0%) し、通期営業利益540百万円となる見通しとなりました。経常利益も同様に、通期経常利益540百万円となる見通しとなりました。

③ 当期純利益の減少

経常利益の減少に加え、前代表の退任に関連し、特別損失 (*5) を計上する見込みです。一方で、当該損失については、前代表との協議の結果、損失相当額を賠償することで合意しており、合意に基づく金額を特別利益に計上する見込みです。結果、当期純利益は当初計画から43百万円減少 (減少率△11.0%) し、当期純利益347百万円となる見通しとなりました。

(*5) 主には、2023年5月11日付適時開示「特別調査委員会設置に関するお知らせ」の通り特別調査委員会に係る費用、弁護士相談費用、会計監査人による追加監査報酬費用、等

3. 今後の見通し

第4四半期での業績挽回は難しいと判断し、今回業績修正致しました。来期に向けて、しっかりと挽回を狙って参ります。特に、新規入社者の生産性につきまして、立ち上がりスピードをできる限り早め、早期業績貢献を図るべく、育成体制の更なる増強を進めて参ります。

来期2024年7月期の売上計画、利益計画に関しましては、目下策定を進めておりますが、プロシエアリング事業を取り巻く日本市場の成長は今後も加速していくと見込んでおり、またDXニーズもより堅調に推移することを加味し、計画を立案して参りたいと考えております。

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により異なる可能性があります。

以上

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年7月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,269,291	2,404,458
売掛金	768,526	845,149
仕掛品	1,170	139
その他	69,407	93,660
貸倒引当金	△1,589	△1,156
流動資産合計	3,106,806	3,342,253
固定資産		
有形固定資産	31,461	26,541
無形固定資産	88,631	75,217
投資その他の資産		
その他	124,827	123,402
貸倒引当金	△7,267	△6,555
投資その他の資産合計	117,559	116,847
固定資産合計	237,652	218,605
資産合計	3,344,458	3,560,859

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年7月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	393,873	427,222
未払金	293,294	180,733
預り金	68,503	76,658
未払法人税等	92,727	67,096
未払消費税等	52,267	69,700
賞与引当金	77,727	52,886
その他	46,478	63,195
流動負債合計	1,024,872	937,492
固定負債		
その他	566	1,599
固定負債合計	566	1,599
負債合計	1,025,438	939,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,020	871,517
資本剰余金	855,295	859,791
利益剰余金	696,595	981,185
自己株式	△99,891	△90,728
株主資本合計	2,319,019	2,621,766
純資産合計	2,319,019	2,621,766
負債純資産合計	3,344,458	3,560,859

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)
売上高	5,214,456	6,152,027
売上原価	3,072,657	3,626,974
売上総利益	2,141,798	2,525,053
販売費及び一般管理費	1,633,499	2,070,243
営業利益	508,299	454,809
営業外収益		
受取利息	19	21
雑収入	600	190
営業外収益合計	619	211
営業外費用		
支払利息	1,338	120
営業外費用合計	1,338	120
経常利益	507,581	454,900
特別損失		
固定資産除却損	-	2,043
クライシス対応費用	-	※ 986
特別損失合計	-	3,030
税引前四半期純利益	507,581	451,870
法人税等	176,638	165,512
四半期純利益	330,942	286,357

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期損益計算書関係)

※ クライシス対応費用

当第3四半期累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)

当社は、2023年4月20日付「代表取締役退任の開示に関する経過報告及び新経営体制に関するお知らせ」及び同年5月11日付「特別調査委員会設置に関するお知らせ」にて公表の通り、前代表の退任に関連して特別調査委員会の設置等、本事象に対処対応するための施策を講じており、係る一過性の費用をクライシス対応費用として特別損失に計上しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。